

政策Ⅹ

公平・中立なまちづくりに 取り組むまち

この分野の主な課題

主要施策 53 透明で公正な行政の推進

- 若年層の選挙に対する意識向上のための取組を進める必要があります。また、公正で適正な行政運営を確保するための体制を維持する必要があります。

主要施策 54 農地等の利用の最適化の推進

- 委員の農地パトロールによる違反転用防止と適正指導に努めるとともに、農地制度の普及啓発に取り組む必要があります。また、農家相談活動による遊休農地の解消、新規就農者や集落営農組織の掘り起こしに協力して担い手を確保し、農地利用の最適化を推進していく必要があります。

施策1 公正で適正な行政の確保

主要施策 53 透明で公正な行政の推進

＼ 将来あるべき姿 /

行政委員会において、事務を適正かつ効率的に執行することで、透明で公正な行政が確保されています。

協働の取組

市の取組

①投票率の向上に向けた取組の推進

選挙に関する情報提供や啓発を行うとともに、出前授業などの実施により、若い頃から選挙に関心を持ち、選挙を身近なものに感じられるよう意識醸成を図ります。

②適正な事務執行の確保

監査委員による監査機能を十分に活用し、財務監査や決算審査などを通して、適正な事務執行を確保します。

③固定資産評価の客観的合理性の確保

納税者の権利を保護するため、固定資産評価審査委員会において公正・中立な固定資産評価を担保します。

④人事行政の公正性の確保

市民に質の高い行政サービスを提供するために、市職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するとともに、市職員が職務に専念し、能力を十分発揮できる職場環境を確保します。

市民・地域・事業者等に期待すること

●市民は、選挙についての関心を高め、積極的に投票します。また、市の行政運営に関心を持ち、公表される監査結果を確認します。

まちづくり指標

指標名	実績値		目標値
	2016(H28)	2021(R3)	2027(R9)
① 市議会議員選挙の投票率 市議会議員選挙における投票状況	51.5% (H30)	47.2% (R4)	48.2% (R8)
① 市長選挙の投票率 市長選挙における投票状況	41.4% (H30)	44.2% (R4)	45.2% (R8)



施策1 公正で適正な行政の確保

主要施策 54 農地等の利用の最適化の推進

＼ 将来あるべき姿 /

遊休農地や違反転用が改善され、担い手などにより農地が有効かつ適正に利用、管理されています。

協働の取組

市の取組

① 遊休農地の発生抑制と農地の適正管理の推進

農地の適正管理について指導するとともに、関係機関などとの連携により、農地の集積・集約化のための適正な利用権設定などを推進します。また、農地の違反転用防止に向け、農地法に基づく手続を広く周知するとともに、農地パトロールなどを実施します。

市民・地域・事業者等に期待すること

- 農地所有者や耕作者は、農地を適正に管理します。また、農地を転用しようとするときは、適正に手続を行います。
- 地域は、農業委員や農地利用最適化推進委員、関係機関と連携し、地域ぐるみで遊休農地の発生を抑制します。

まちづくり指標

指標名	実績値		目標値
	2016(H28)	2021(R3)	2027(R9)
① 遊休農地の面積 遊休農地の増加抑制状況	9.9ha	9.0ha	9.0ha

計画実現に向けた 分野横断的施策

計画を実現する上においては、協働によるまちづくりをはじめ、まちづくりを支える行政経営を効果的に展開していくことが重要であることから、関連する施策を連携しながら推進します。

1 協働のまちづくり

広報・広聴の充実などによる市民の市政参画の促進や、地域やまちづくり活動団体への支援、地域づくり活動の推進、まちの魅力向上による市民のふるさと加東への愛着や誇りの醸成など、あらゆる分野において「協働」を基本とした施策を展開します。また、市組織が横断的に連携するとともに、市民をはじめ、地域コミュニティの主体となる地区（自治会）やまちづくり協議会、各種団体、事業者など、多様な主体と共に、市（地域）の活性化や元気づくりを中心としたまちづくりを進めます。

2 行政経営

（1）行財政改革を核とした行政経営の展開

あらゆる分野において行財政改革の視点を常に念頭においた施策を展開し、より一層の財政負担の軽減・平準化や、行政効率や市民サービスの向上を図ります。

また、行財政改革と行政評価を一体的に推進し、事業の選択と集中を進め、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に分配します。あわせて、職員が前例踏襲主義から脱却し、自らの仕事の意味を確認し、課題を見つけ、実践につなげていく市役所の体質改革・改善に継続して取り組み、質の高い市民サービスを安定的に提供できる、持続可能な行政経営を展開します。

■ 行財政改革の主な視点

【事務事業などの効率化・適正化と市民サービスの利便性向上】

公共施設の適正配置、行政サービスのオンライン化、行政事務のデジタル化、行政手続の簡略化、E BPMの推進、マイナンバーカードの利用促進 など

【人事・組織管理の適正化】

職場環境の整備、行政組織の見直し、人材育成 など

【健全な財政運営の確保】

健全な財政運営、自主財源の安定的確保、新たな財源確保 など

(2) SDGsの実現に向けた施策展開

SDGs（持続可能な開発目標）は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、17のゴールと細分化された169のターゲットから構成されています。

地方自治体においてもSDGsの推進が求められるなか、まちづくりの全分野を網羅する総合計画において、17のゴールに照らして各施策を推進します。

(3) 広域連携等の推進

本市と加西市を中心市として形成する北播磨広域定住自立圏において、行政事務や市民サービスのさらなる連携・強化を図り、圏域の活性化と市民生活の向上に取り組みます。

あわせて、現在設立している一部事務組合などを関係市町と共に安定的に運営するとともに、多様化・複雑化かつ広域的な行政課題への対応や、さらなる行政事務の効率化、財政負担の軽減を図ります。

また、将来的な行政経営を見据え、自治体間における有効な広域連携や事業者との包括連携について調査・研究を進めます。

現行の広域連携等の取組

【協議会】

播磨内陸広域行政協議会

【共同設置】

加東公平委員会

【一部事務組合】

兵庫県市町村職員退職手当組合、播磨内陸医務事業組合、北はりま消防組合、北播衛生事務組合、北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園、小野加東加西環境施設事務組合、小野加東広域事務組合

【広域連合】

兵庫県後期高齢者医療広域連合

【その他】

北播磨広域定住自立圏、国民健康保険の県との共同運営

総合計画の推進にあたっては、行政内部で行う内部評価と、市民や各種団体、学識経験者などの幅広い参画を得ながら客観的な視点で評価する外部評価を中心とした、マネジメント（PDCA）サイクルに基づく行政評価システムにより、協働で進行管理に取り組み、総合計画の実行性や実効性を高めます。

■ マネジメント（PDCA）サイクルに基づく行政評価システムの概要

